

京都府居宅介護従事者養成研修事業指定事務取扱要綱新旧対照表

現 行	改 正												
<p>別記 第1号様式（第3条関係）</p> <p style="text-align:center;">居宅介護従業者養成研修事業指定申請書</p> <p style="text-align:right;">年 月 日</p> <p>京都府知事 様</p> <p style="text-align:right;">申請者 住 所 事業者名 代表者名 電話番号 (担当者名) 印</p> <p>居宅介護従業者養成研修事業（課程）の指定を受けたいので、 京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱第3条の規定により下記のとおり 申請します。</p> <p style="text-align:center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">研修事業の名称 及び課程</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width:30%;">研 修 事 業 の 実 施 場 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width:30%;">募 集 開 始 予 定 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width:30%;">研修事業の実施予定期間</td> <td></td> </tr> </table> <p>添類書類 (新規)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学則又は募集要項 ② 研修日程及びカリキュラム表（別記第 2 号様式） ③ 講師履歴一覧（別記第 3 号様式） ④ 実習施設利用計画書（別記第 4 号様式）及び実習施設利用承諾書（別記第 5 号様式） ⑤ 修了証明書（別記第 6 号様式）及び修了証明書（携帯用）（別記第 7 号様式）の様式 ⑥ 収支予算書（事業開始年度及び次年度分） ⑦ 資産状況がわかる書類 ⑧ 定款、寄附行為その他の規約 ⑨ 誓約書（別記第 8 号様式） ⑩ その他必要な書類 	研修事業の名称 及び課程		研 修 事 業 の 実 施 場 所		募 集 開 始 予 定 年 月 日		研修事業の実施予定期間		<p>別記 第1号様式（第3条関係）</p> <p style="text-align:center;">居宅介護従業者養成研修事業指定申請書</p> <p style="text-align:right;">年 月 日</p> <p>京都府知事 様</p> <p style="text-align:right;">申請者 住 所 事業者名 代表者名 電話番号 (担当者名) —</p> <p>居宅介護従業者養成研修事業 _____ の指定を受けたいので、 京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱第3条の規定により下記のとおり 申請します。</p> <p style="text-align:center;">記</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">研修事業の名称 _____</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width:30%;">研修事業の実施予定期間</td> <td></td> </tr> </table> <p>添付書類</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 年間実施計画書（別記第 2 号様式） ② 学則又は募集要項 ③ 研修日程及びカリキュラム表（別記第 3 号様式） ④ 講師履歴一覧（別記第 4 号様式） ⑤ 実習施設利用計画書（別記第 5 号様式）及び実習施設利用承諾書（別記第 6 号様式） ⑥ 修了証明書（別記第 7 号様式）及び修了証明書（携帯用）（別記第 8 号様式）の様式 ⑦ 収支予算書（事業開始年度及び次年度分） ⑧ 資産状況がわかる書類 ⑨ 定款、寄附行為その他の規約 ⑩ 誓約書（別記第 9 号様式） ⑪ その他必要な書類 	研修事業の名称 _____		研修事業の実施予定期間	
研修事業の名称 及び課程													
研 修 事 業 の 実 施 場 所													
募 集 開 始 予 定 年 月 日													
研修事業の実施予定期間													
研修事業の名称 _____													
研修事業の実施予定期間													

第2号様式（第3条関係）

研修日程及びカリキュラム表

研修事業の名称及び課程

日 時	科 目	内 容	講 師 名	実施会場
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				

第3号様式（第3条関係）

研修日程及びカリキュラム表

研修事業の名称及び課程

日 時	科 目	内 容	講 師 名	実施会場
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				
月 日() : ~ :				

第3号様式（第3条関係）

講師履歴一覧

担当科目名			
氏名		専任・兼任の別	専・兼
勤務先及び職名			
講師基準に係る資格（取得年月日）	() ()		
主な経歴	従事年月日（従事期間）	勤務先	職務内容
	年月日～年月日（年月）		
	年月日～年月日（年月）		
	年月日～年月日（年月）		
特記事項			

※ 主な経歴の記入について
施設等での実務経験のある場合は、その職種等を具体的に記入すること。
教員等の場合は、その担当教科名を記入すること。

第4号様式（第3条関係）

講師履歴一覧

担当科目名			
氏名		専任・兼任の別	専・兼
勤務先及び職名			
講師基準に係る資格（取得年月日）	() ()		
主な経歴	従事年月日（従事期間）	勤務先	職務内容
	年月日～年月日（年月）		
	年月日～年月日（年月）		
	年月日～年月日（年月）		
特記事項			

※ 主な経歴の記入について
施設等での実務経験のある場合は、その職種等を具体的に記入すること。
教員等の場合は、その担当教科名を記入すること。

第4号様式（第3条関係）

実習施設利用計画書

研修事業の名称及び課程

研修実施期間 年 月 日～ 年 月 日

施設名（設置者名） ・所在地	実習内容	受入期間	1日当たりの 受入人数	期間中の受入 延べ人数
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		

第5号様式（第3条関係）

実習施設利用計画書

研修事業の名称及び課程

研修実施期間 年 月 日～ 年 月 日

施設名（設置者名） ・所在地	実習内容	受入期間	1日当たりの 受入人数	期間中の受入 延べ人数
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		
		年 月 日 ～ 年 月 日		

第5号様式（第3条関係）

実習施設利用承諾書

年 月 日

様

施設所在地
施設名
設置者名

印

居宅介護従業者養成研修事業の実習施設として、下記のとおり承諾します。

記

- 1 研修事業の名称及び課程
- 2 実習期間等

実習内容	受入期間	指導者		一日当り の受入 人数	期間 の延べ 人数
		氏名	資格・職務内容等		
	年 月 日 ～ 年 月 日				
	年 月 日 ～ 年 月 日				
	年 月 日 ～ 年 月 日				
	年 月 日 ～ 年 月 日				

第6号様式（第3条関係）

実習施設利用承諾書

年 月 日

様

施設所在地
施設名
設置者名

印

居宅介護従業者養成研修事業の実習施設として、下記のとおり承諾します。

記

- 1 研修事業の名称及び課程
- 2 実習期間等

(列削除) ↓

実習内容	受入期間	一日当り の受入 人数	期間 の延べ 人数
	年 月 日 ~ 年 月 日		
	年 月 日 ~ 年 月 日		
	年 月 日 ~ 年 月 日		

※事業者が自ら所有する講義・演習室の場合は、本承諾書は不要とします。

第6号様式（第3条関係）

第 号

修 了 証 明 書

氏名
昭和・平成 年 月 日生

指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年9月29日
厚生労働省告示第538号）に規定する研修の 課程を修了したことを証明する。
※1

平成 年 月 日

居宅介護従業者養成研修事業者名
代 表 者 名

印

第7号様式（第3条関係）

第 号

修 了 証 明 書（携帯用）

氏名
昭和・平成 年 月 日生

指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年9月29日
厚生労働省告示第538号）に規定する研修の 課程を修了したことを証明する。
※1

平成 年 月 日

居宅介護従業者養成研修事業者名
代 表 者 名

印

- (注) 1 課程には、重度訪問介護従業者養成研修基礎課程、重度訪問介護従業者養成研修追加課程、重度訪問介護従業者養成研修統合 過程、同行援護従業者養成研修一般課程、同行援護従業者養成研修応用課程の別を記入すること。
2 サイズ、縦書き、横書きについての規定はなし。
3 指定申請時にサンプルを添付すること。

第7号様式（第3条関係）

第 号

修 了 証 明 書

氏名
昭和・平成 年 月 日生

指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年9月29日
厚生労働省告示第538号）に規定する研修の 課程を修了したことを証明する。
※1

年 月 日

居宅介護従業者養成研修事業者名
代 表 者 名

印

第8号様式（第3条関係）

第 号

修 了 証 明 書（携帯用）

氏名
昭和・平成 年 月 日生

指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成18年9月29日
厚生労働省告示第538号）に規定する研修の 課程を修了したことを証明する。
※1

年 月 日

居宅介護従業者養成研修事業者名
代 表 者 名

印

- (注) 1 課程には、重度訪問介護従業者養成研修基礎課程、重度訪問介護従業者養成研修追加課程、重度訪問介護従業者養成研修統合 課程、同行援護従業者養成研修一般課程、同行援護従業者養成研修応用課程の別を記入すること。
2 サイズ、縦書き、横書きについての規定はなし。
3 指定申請時にサンプルを添付すること。

第8号様式（第3条関係）

誓約書

平成 年 月 日

京都府知事 様

住所
事業者名
代表者名 印

居宅介護従業者養成研修事業を実施するに当たり、下記事項を遵守することを誓約します。

記

- 1 京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱及び京都府居宅介護従業者養成研修事業指定に関する取扱基準に違反又は不正行為があった場合には、不適正な研修を実施したとして、受講者に受講料等を返還します。
- 2 居宅介護従業者養成研修事業の指定に関する関係機関へ京都府が照会を行うことについて異議ありません。
- 3 京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱に規定されている調査及び指導に応じます。また、調査及び指導拒否等の場合は指定取消処分となることに異議ありません。

第9号様式（第3条関係）

誓約書

_____ 年 月 日

京都府知事 様

住所
事業者名
代表者名 _____

居宅介護従業者養成研修事業を実施するに当たり、下記事項を遵守することを誓約します。

記

- 1 京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱及び京都府居宅介護従業者養成研修事業指定に関する取扱基準に違反又は不正行為があった場合には、不適正な研修を実施したとして、受講者に受講料等を返還します。
- 2 居宅介護従業者養成研修事業の指定に関する関係機関へ京都府が照会を行うことについて異議ありません。
- 3 京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱に規定されている調査及び指導に応じます。また、調査及び指導拒否等の場合は指定取消処分となることに異議ありません。

居宅介護従業者養成研修事業変更承認申請書

平成 年 月 日

京都府知事 様

申請者 住 所
事業者名
代表者名 印
電話番号
(担当者名)

平成 年 月 日付け 障第 号で指定を受けた居宅介護従業者養成
研修事業（ 課程）について、下記のとおり変更したいので京都府居宅介護従業
者養成研修事業指定事務取扱要綱第8条の規定により申請します。

記

研修事業の名称及び課程	
変更事項	
変更前	
変更後	
変更理由	
変更時期	

※変更申請事項

- 1 事業（募集及び研修）開始予定年月日
- 2 カリキュラム
- 3 講義を行う講師の氏名、履歴、担当科目及び専任兼任の別
- 4 実習に利用する施設の名称、所在地及び設置者の氏名並びに利用計画及び当該施設
の設置者の承諾書

居宅介護従業者養成研修事業変更届出書

平成 年 月 日

京都府知事 様

届出者 住 所
 事業者名
 代表者名
 電話番号
 (担当者名) 印

平成 年 月 日付け 障 第 号で指定を受けた居宅介護従業者養成研修事業（ 課程）について、下記のとおり変更したので京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱第10条の規定により届け出ます。

記

研修事業の名称及び課程	
変更事項	
変更前	
変更後	
変更理由	
変更時期	

※変更届出事項

- 1 申請者の名称、代表者名及び主たる事務所の所在地
- 2 研修事業の名称及び実施場所
- 3 学則等
- 4 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式
- 5 事業開始年度及び次年度の収支予算の細目
- 6 事業者の資産状況
- 7 定款、寄附行為その他の規約

居宅介護従業者養成研修事業変更届出書

_____ 年 月 日

京都府知事 様

届出者 住 所
 事業者名
 代表者名
 電話番号
 (担当者名) _____

_____ 年 月 日付け 障 第 号で指定を受けた居宅介護従業者養成研修事業（ 課程）について、下記のとおり変更したので京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱第8条の規定により届け出ます。

記

研修事業の名称及び課程	
変更事項	
変更前	
変更後	
変更理由	
変更時期	

(削除)

第11号様式（第10条関係）

居宅介護従業者養成研修事業休廃止及び再開届出書

平成 年 月 日

京都府知事 様

届出者 住 所
事業者名
代表者名
電話番号
(担当者名) 印

平成 年 月 日付け 障第 号で指定を受けた居宅介護従業者養成研修事業（ 課程）を下記のとおり（休止・廃止・再開）した（したい）ので京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱第10条の規定により届け出ます。

記

休止・廃止及び再開時期	
休止予定期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
休廃止の理由	

第11号様式（第9条関係）

居宅介護従業者養成研修事業休廃止及び再開届出書

年 月 日

京都府知事 様

届出者 住 所
事業者名
代表者名
電話番号
(担当者名)

年 月 日付け 障第 号で指定を受けた居宅介護従業者養成研修事業（ 課程）を下記のとおり（休止・廃止・再開）した（したい）ので京都府居宅介護従業者養成研修事業指定事務取扱要綱第9条の規定により届け出ます。

記

休止・廃止及び再開時期	
休止予定期間	年 月 日～年 月 日
休廃止の理由	

居宅介護従業者養成研修事業実績報告書

平成 年 月 日

京都府知事 様

住所
事業者名
代表者名
電話番号
(担当者名) 印

平成 年 月 日付け 障第 号で指定を受けた居宅介護従業者養成研修事業について、下記のとおり実施しましたので、関係書類を添えて報告します。
なお、修了証明書は、本実績報告書に係る京都府の受領通知書を受け取った後、修了者に交付します。

記

研修事業の名称及び課程	
研修実施期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
受講状況	定員 名 受講者数 名 修了者数 名 (うち補講対応者 名)

添付書類

- ① 居宅介護従業者養成研修修了者名簿（別記第13号様式）
- ② 受講者出席簿の写し
(新規)
- ③ 出講状況報告書（別記第14号様式）
- ④ 研修事業に係る収支予算書
- ⑤ 研修科目免除者名簿（別記第15号様式）
- ⑥ 補講実施状況報告書（別記第16号様式）
(新規)

居宅介護従業者養成研修事業実績報告書

_____ 年 月 日

京都府知事 様

住所
事業者名
代表者名
電話番号
(担当者名) _____)

_____ 年 月 日付け 障第 号で指定を受けた居宅介護従業者養成研修事業について、下記のとおり実施しましたので、関係書類を添えて報告します。
(削除)

記

研修事業の名称及び課程	
研修実施期間	_____ 年 月 日～_____ 年 月 日
受講状況	定員 名 受講者数 名 修了者数 名 (うち補講対象者 名)

添付書類

- ① 居宅介護従業者養成研修修了者名簿（別紙第13号様式）
- ② 受講者出席簿の写し
- ③ 修了証明書（別記第7号様式）及び修了証明書（携帯用）（別記第8号様式）の写し
- ④ 出講状況報告書（別記第14号様式）
- ⑤ 研修事業に係る収支決算書
- ⑥ 補講実施状況報告書（別記第15号様式）
- ⑦ 研修科目免除者名簿（別記第16号様式）
- ※⑥、⑦については、該当がある場合のみ提出

第13号様式（第11条関係）

居宅介護従業者養成研修修了者名簿

事業者名	代表者名 (担当者名)		()
研修の指定番号	障第	号	課程

修了証明書番号 *	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	修了日	交付日 *	交付責任者印 *	備考

- ※ *印欄は実績報告書提出時記入不要
- ※ 修了証明書の交付は、居宅介護従業者養成研修事業実績報告書受理通知書（別記第17号様式）を受け取った後とすること。
- ※ 修了証明書交付後、交付日を記載し、交付責任者印を押印の上、修了証明書の写しとともに京都府へ提出すること。
- ※ 交付責任者には、修了者の修了確認と修了証明書の交付確認を実際に行える者とすること。
- ※ (新規)

第13号様式（第10条関係）

居宅介護従業者養成研修修了者名簿

事業者名	代表者名 (担当者名)		()
研修の指定番号	障第	号	課程

修了証明書番号 (削除)	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	修了日	交付日 (削除)	備考

- ※ (削除)
- ※ (削除)
- ※ (削除)
- ※ (削除)
- ※ 修了証明書番号は、各事業者で管理する番号を記載すること。

↑ (列削除)

補講実施状況報告書

研修事業の名称及び課程

受講者数及び補講者数 受講者数 名 補講者数 名

補講受講者名	実施日	時間数	補講科目名	補講講師名 [㊟]
(実施方法)				
(実施方法)				
(実施方法)				
(実施方法)				
(実施方法)				

※ 実施方法については、具体的に記入すること。

補講実施状況報告書

研修事業の名称及び課程

受講者数及び補講者数 受講者数 名 補講者数 名

補講受講者名	実施日	時間数	補講科目名	補講講師名(削除)
(実施方法)				
(実施方法)				
(実施方法)				
(実施方法)				
(実施方法)				

※ 実施方法については、具体的に記入すること。

研修科目免除者名簿

研修事業の名称及び課程

受講者数及び免除者数 受講者数 名 免除者 名

免除者氏名	免除理由
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者

※ 免除理由のうち該当する記号に○印を付けること。
それぞれの資格を証明する書類の写しを原本証明の上添付すること。

研修科目免除者名簿

研修事業の名称及び課程

受講者数及び免除者数 受講者数 名 免除者 名

免除者氏名	免除理由
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者
	ア 介護福祉士 イ 居宅介護従業者又は居宅介護従業者養成研修修了予定者 ウ 訪問介護員又は訪問介護員養成研修修了予定者

※ 免除理由のうち該当する記号に○印を付けること。
それぞれの資格を証明する書類の写しを原本証明の上添付すること。

平成 障第 年 月 号 日

様

京都府知事 印

居宅介護従業者養成研修事業実績報告書受理通知書

平成 年 月 日付で提出のありました居宅介護従業者養成研修事業実績報告書を審査しましたところ、当該指定に係る研修を適切なものと認めますので通知します。
なお、修了証明書の交付については、下記事項に留意願います。

記

研修事業の名称及び課程	
研修実施期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
修了者数	
交付に係る留意事項	1 修了証明書の番号は、京都府で記入した番号を付記すること。 2 別添居宅介護従業者養成研修修了者名簿については、交付日を記載し、交付責任者が押印の上、当該修了証明書の写しとともに、本通知書の受理日から3月以内に京都府へ提出すること。

※ 居宅介護従業者養成研修修了者名簿（別記第13号様式）を添付すること。